



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 ビーマップ  
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	186	22.4	89		95		94	
2022年3月期第1四半期	239	31.2	42		54		45	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 95百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 45百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.38	
2022年3月期第1四半期	14.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	857	670	60.6
2022年3月期	941	752	65.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 519百万円 2022年3月期 612百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	1.8	70		70		80		24.78
通期	1,450	42.0	70		80		60		18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,230,200 株	2022年3月期	3,227,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,013 株	2022年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,229,235 株	2022年3月期1Q	3,225,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、依然として収束しない新型コロナウイルス感染症の動向に加えて、ロシアによるウクライナ侵略とそれに伴うエネルギー・食糧価格のインフレ拡大、急激な円安の進行など、経済の停滞・景気の不透明感が一層強まりました。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、前期からの継続案件を中心に需要は維持されましたが、今後不景気の影響を受けることが予想されるとともに、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化、半導体の供給減に伴う情報通信機器の製造・流通停滞の懸念が生じております。インバウンド需要につきましては、コロナ禍での人流制限に伴い厳しい逆風が続いたものの、入国制限の緩和が見込まれる状況にあります。

当第1四半期におきましては、全ての事業分野において前年同期を下回りました。特にワイヤレス・イノベーション事業、モビリティ・イノベーション事業において、大型案件が無かったことから、売上高・売上総利益が前年同期を下回り、スタッフの稼働低下により販売費及び一般管理費が増加したため、営業損益のマイナス幅が拡大(悪化)いたしました。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高186,444千円(前年同期比22.26%減)、営業損失89,627千円(前年同期は営業損失42,119千円)、経常損失95,041千円(前年同期は経常損失54,370千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失94,841千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45,437千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用28,941千円を含まない額であります。

#### ① モビリティ・イノベーション事業分野

モビリティ・イノベーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、前期よりMaaS(Mobility as a Service)のひとつとして鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおりますが、事業化が遅れており、当第1四半期においては、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

この結果、当事業分野の売上高は6,401千円(前年同期比77.3%減)、セグメント損失は21,903千円(前年同期はセグメント損失8,966千円)となりました。

#### ② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗したものの、新規構築案件(特に大型案件)については減少いたしました。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やEdgecore(旧IgniteNet)製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph等の無線システムの販売は、引き合いは活発に推移しましたが、大規模な受注には至らず他分野での減収分を補うことはできませんでした。前期より、案件の一部において、新会計基準である収益認識基準の適用の影響を受けております。

この結果、当事業分野の売上高は131,726千円(前年同期比19.3%減)、セグメント損失は21,914千円(前年同期はセグメント利益9,329千円)となりました。

#### ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、各案件に取り組みました。当第1四半期においては、自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売が伸びたしま

した。当事業分野で重点的に推進することとしている賃貸住宅向けWi-Fi提供についても、引き合い等は活発であるものの目立った実績は獲得できませんでした。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は48,317千円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は16,868千円（前年同期はセグメント損失16,049千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比84,177千円減少の857,270千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比1,956千円減少の186,937千円、純資産は前連結会計年度末比82,221千円減少の670,333千円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

第2四半期以降においては、モビリティ・イノベーション事業におけるMaaS案件、ワイヤレス・イノベーション事業におけるTerragraph等の無線システム、ソリューション事業における賃貸住宅向けWi-Fi、MMSに特に重点的に取り組み通期での目標達成を目指します。

なお、これら取り組みの進捗や新型コロナウイルス感染症による影響も含め、当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	365,368	418,441
売掛金	254,658	117,803
契約資産	1,706	3,583
仕掛品	10,347	14,426
原材料	27,332	44,596
前渡金	58,290	57,315
その他	40,888	26,279
流動資産合計	758,592	682,447
固定資産		
有形固定資産	34,695	33,171
無形固定資産	801	709
投資その他の資産		
投資有価証券	93,930	88,585
その他	53,429	52,356
投資その他の資産合計	147,359	140,941
固定資産合計	182,855	174,822
資産合計	941,447	857,270
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,404	17,601
未払金	25,488	25,470
未払法人税等	3,162	1,800
契約負債	81,443	102,525
その他	11,862	12,110
流動負債合計	161,361	159,508
固定負債		
資産除去債務	24,129	24,168
繰延税金負債	3,402	3,260
固定負債合計	27,532	27,429
負債合計	188,893	186,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	930,624	931,496
資本剰余金	12,546	13,419
利益剰余金	△328,829	△423,671
自己株式	△2,119	△2,119
株主資本合計	612,220	519,124
新株予約権	135,109	146,258
非支配株主持分	5,223	4,950
純資産合計	752,554	670,333
負債純資産合計	941,447	857,270

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	239,828	186,444
売上原価	132,510	101,345
売上総利益	107,318	85,098
販売費及び一般管理費	149,438	174,726
営業損失(△)	△42,119	△89,627
営業外収益		
受取利息	182	158
雑収入	7	47
営業外収益合計	190	205
営業外費用		
支払利息	80	-
持分法による投資損失	11,969	5,620
雑損失	391	-
営業外費用合計	12,441	5,620
経常損失(△)	△54,370	△95,041
特別利益		
投資有価証券売却益	2,249	-
特別利益合計	2,249	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,120	△95,041
法人税、住民税及び事業税	214	214
法人税等調整額	△6,816	△141
法人税等合計	△6,601	72
四半期純損失(△)	△45,518	△95,114
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△80	△272
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,437	△94,841

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△45,518	△95,114
四半期包括利益	△45,518	△95,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,437	△94,841
非支配株主に係る四半期包括利益	△80	△272



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モビリティ・イノベーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ・イノベーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	5,186	82,040	16,568	103,795	—	103,795
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	23,042	81,100	31,890	136,033	—	136,033
顧客との契約から生 じる収益	28,228	163,141	48,459	239,828	—	239,828
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,228	163,141	48,459	239,828	—	239,828
セグメント利益又は 損失(△)	△8,966	9,329	△16,049	△15,685	△26,434	△42,119

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ・ イノベーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	2,415	86,078	21,988	110,482	—	110,482
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	3,985	45,647	26,328	75,961	—	75,961
顧客との契約から生 じる収益	6,401	131,726	48,317	186,444	—	186,444
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,401	131,726	48,317	186,444	—	186,444
セグメント利益又は 損失(△)	△21,903	△21,914	△16,868	△60,686	△28,941	△89,627

(注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。